

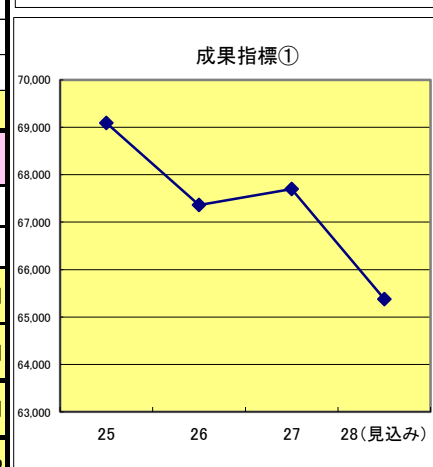
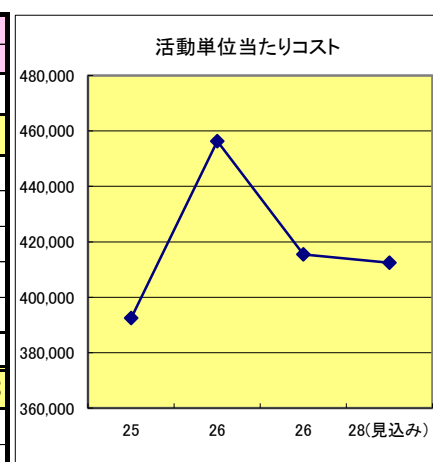
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

総管03

事務事業名			公用車管理業務		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(4)	効率的な施設運営			目	6	財産管理費	
関連する計画等					事業	2	車両管理		
					作成部署	総務部管財用地課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1911			
事業の概要(目的・内容)			少ない車両で職員が安全かつ効果的に、市民サービスができるように公用車を配置する。 車両管理・修理・配車・給油						
根拠法令等			道路運送車両法・道路交通法						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化			電動自転車・バイクを増車して、公用車(自動車)の使用を抑制している。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☒ 市外郭団体委託 名称(みのりの里) ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容		
							公用車の運転及び管理		

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		42,663	50,461	45,012	44,676
人件費【2】 (千円)		7,581	7,948	8,172	8,122
職員数	正規職員	0.95 人	1.00 人	1.00 人	0.75 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	0.45 人
	臨時職員	0.54 人	0.54 人	人	人
	非常勤職員	人	人	0.54 人	0.75 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	24.00 時間	24.00 時間
総事業費【1】+【2】 【A】 (千円)		50,244	58,409	53,184	52,798
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源 【B】 (千円)	50,244	58,409	53,184	52,798
活動指標 【C】 (事業の活動実績)		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 公用車の台数	単位 台	128	128	128	128
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		392,531 円	456,317 円	415,501 円	412,485 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		392,531 円	456,317 円	415,501 円	412,485 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		431 円	506 円	464 円	464 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			16.2 %	▲ 8.9 %	▲ 0.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☒ 5. その他(公用車購入時期による検査受料等の減			



成果指標 (事業の達成度 を測る指標)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	①	燃料使用料(ガソリン)	ℓ	目標	72,237	69,091	67,363	達成率(%)
	(式又は前年度実績より削減することを目標と説明)する			実績	69,091	67,363	67,700	99.5%
	②	燃料使用料(軽油)	ℓ	目標	36,213	34,963	34,750	達成率(%)
	(式又は前年度実績より削減することを目標と説明)する			実績	34,963	34,750	33,540	103.6%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	市の行政運営に公用車は不可欠である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☐	☒	人件費の抑制に努めている。また、燃料費も入札により、市場価格より低く調達している。 災害時にも給油できる専用スタンドを保有している。 電動自転車や、バイクの利用により、燃料費の削減を行っている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	目標値以上に達成できている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	前年度と同程度だが高水準で達成できている。

担当 部局 評価	総合評価	
	☒継続 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	現在保有の公用車は老朽化しており燃費も悪いため、計画的にエコカー等と入れ替えの必要がある。 また、環境、省エネ対策として今後、電動自転車等を購入し公用車の使用抑制、燃料費の削減にも取り組んでいかなければならない。	

行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐継続☐改善 ☐縮小☐廃止・休止	